

大規模災害対策検討特別委員会記録

1 会議の日時	平成30年3月13日	開会 午前10時55分 閉会 午前11時41分
2 会議の場所	第1特別委員会室	
3 出席者	委員	委員長 早川捷也 副委員長 (森正弘) 尾藤義昭 伊藤正博 矢島成剛 川上哲也 山田優 牧村範康 伊藤英生 中川裕子 ( )は欠席をされた委員
	執行部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	係長 田中由美子 主任 吉田歩	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1 中間報告について	原案のとおり承認
2 その他	

## 6 議事録（要点筆記）

### ○早川捷也委員長

ただいまから、大規模災害対策検討特別委員会を開会する。

本日の委員会は、当委員会の中間報告について協議するために開催したものである。

それでは、中間報告について協議願う。

文案についてはあらかじめ準備し、お手元に配布してあるので、書記に朗読させる。

（書記 朗読）

### ○早川捷也委員長

ただいまの中間報告案に対し、意見はないか。

（「なし」の声あり）

### ○早川捷也委員長

意見もないようなので、この文案のとおり決定し、報告することに、異議ないか。

（「異議なし」の声あり）

### ○早川捷也委員長

御異議がないようなので、そのように決定する。なお、細かな文言の整理については正副委員長に御一任いただき報告したいと思うので了承願う。

さて、本日の議題は終了したが、1月末から2月にかけて「平成28年熊本地震」と「平成29年九州北部豪雨」の被災地を視察した。そこで、今後の委員会活動に資するため、委員の皆さんに、視察の感想と来年度の活動の要望について一言ずつ発言願う。

### ○山田 優委員

実際に九州北部豪雨被災地を自分の目で確認し、自然の驚異、破壊力を感じたほか、被災者の生の声も聞いた。熊本県民テレビでは、行政側からはなかなか聞くことのできない声も聞いて参考になった。

地元の羽島市等は地盤が軟弱であるため、委員会に専門家を招いて液状化に関する見解を聞きながら対策を考えて、県民にうまく伝えるにはどうしたらいいか検討していければと思う。

### ○渡辺防災課長

南海トラフ地震の被害想定では、県内では面積比で11%の地域が液状化の影響を受けると公表している。専門家の招聘については、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の先生方等、いろいろな方がおられるので検討していきたい。

### ○尾藤義昭委員

南海トラフ地震が今後30年以内に起こる確率が70～80%に引き上げられた。岐阜県は深刻な状況であるにもかかわらず、海がないこともあり、おっとりしていると感じた。危機感をあおる必要はないが、本県は山に囲まれているので、土砂崩れや生き埋め等のおそれがあることを、もう少し県民に指導していくことが必要ではないか。

### ○渡辺防災課長

県民への普及啓発については、「災害から命を守る岐阜県民運動」として、マスメディア等の各種媒体、

防災タウンミーティング、防災リーダー育成講座等いろいろ取り組んでいるが、県政世論調査の結果では、日頃の災害への備えができていない人の割合が、60%から少し減少している状況。熊本地震から1年が経ったので意識が薄れているのかもしれない。特効薬はないが、市町村の防災啓発とも一緒になって、住民を対象とした避難計画やDIG（図上訓練）等、さらに進めていきたい。

○川上哲也委員

熊本県西原村では、地震発生から数日後には、車中泊を含めどこに誰が避難しているのか把握できていた。それぞれの自治体で災害後の状況を確認する手法をどう確立していくか、それが次の対策につながってくる。今後、岐阜県で考えていく必要があると感じている。

先日訪問した福岡県朝倉市の林田地区では、過去に水害被害を受けたエリアの少し外側の地域の避難が遅れ、流されたという状況があった。マスコミを含め、亡くなる命がゼロになるということを主眼に、まずは避難ということを県民にしっかりと伝えていけるよう考えなければいけないと感じている。

○渡辺防災課長

避難状況等の確認については、避難所運営ガイドラインの中で、避難者カードを作り、自分がどこに避難しているのか、持病の状況等も含め、細かく把握できるようにした。それを市町村に普及して、少しでも避難状況が把握できるような仕組みづくりに取り組んでいただければと思う。

県民に対し、適切なタイミングで迅速な避難を促すため、タイムラインの策定や、土木事務所長から市町村長へのホットラインの構築等に取り組んでいる。ただし、「避難勧告が出た」ということだけではなく、住民が危機感を持っていただけるような情報の出し方も含め、様々な手法で住民に知らせ、いかに住民の確実な避難につなげるかが課題であるので、防災リーダーや防災士等、顔の見える人たちが地域に入って、住民に伝えていただけるよう、市町村と連携してしっかりやっていきたい。

○伊藤正博委員

県、市町村、地域、個人がそれぞれの役割をどう果たしていくかに尽きる。残念ながら、熊本地震から2年、東日本大震災から7年経過する中で、防災意識が薄れているのが現実であり、それぞれの役割の中で対策を考える体制づくりが必要である。その中心となる防災・減災センターの役割を充実させるとともに、地域の防災リーダーをふやし、地域における役割、意識を高めていく必要がある。

○牧村範康委員

日が経つにつれて、住民の防災意識は低下していると感じている。今回、視察に行った九州北部豪雨の被災地では、過去の降水量を大幅に超過し、想定を超えた状況であったと聞いた。広葉樹等の森林も雨に耐えられるだけの力がなかったという話もあった。

「清流の国ぎふ 防災・減災センター」等で、県内でも同じような雨が降った場合のデジタルシミュレーションを作成し、県民に見てもらうことはできないか。そういった映像、動画を作成・提供することで、それぞれの地域でいつ、どこでも災害は起こり得るといった災害意識を持っていただけるような仕組みを手がけてもらえないか。技術的に難しいかもしれないが、検討をお願いしたい。

○渡辺防災課長

県内の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）は多数あることから、例えば地区の防災リーダー、地区住民と一緒に地区避難計画を作る中で、それぞれ被災状況をイメージしてもらうことを実施していく。

地区避難計画の策定支援事業等、県や「清流の国ぎふ 防災・減災センター」でも支援メニューをたくさん持っているので、まずはそこから始めていきたい。

○中川裕子委員

視察で現場を見て意識が変わった。豪雨災害で川が崩れる動画を見たが、避難をしたくてもできなくて流されたという状況を踏まえ、対策を考えていかなければならない。西原村では、住民の所在を把握していたが、例えば県庁周辺のように自治会への加入率が低い場合にどうするのかという課題もある。

現場を見たことはとても参考になったため、地域で防災セミナーを開催する際は、現場の状況がよりイメージできるよう動画を活用してほしい。

○矢島成剛委員

来年度は岐阜県の火山や木曾三川、東濃の土岐川等、県内の危険箇所を視察し、地元の市町村と対策を検討していくのはどうか。

○早川捷也委員長

視察先は今後検討していきたい。

○伊藤英生委員

県内の治山施設の状況を視察したい。また、改めて木曾三川の治水の状況について、国交省等を招き、包括的に確認したい。

○市川危機管理部長

県内では近年大きな災害が起きておらず、職員の意識、災害対応の実践力に対する懸念もある。そのため、東日本大震災や熊本地震等、他県で大きな災害が発生するたびに必ず検証作業を実施し、その課題をもとに岐阜県の計画、マニュアルを見直すこととしている。

それを踏まえ、職員のみならず市町村、警察、消防、自衛隊等関係機関と連携しながら、実践的な訓練を多数実施し、災害に対する意識、実践力を養っている。一般の県民の意識が低くなってくるとはやむを得ない部分があるが、それに対する特效薬はなく、繰り返し、間断なく啓発をするほかない。例えば、災害から命を守る県民運動として、岐阜新聞の見開き1面を使って、毎月季節に応じた災害の備えを啓発する特集記事を掲載していただくほか、FMラジオによるPR等、様々な媒体を活用して啓発している。

その中で核になるのは、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」における取り組みで、地域にも出向き、住民に水害が起こった場合どうするのか考える機会を提供する等、地道に啓発を続けている。先ほど話があったシミュレーションや映像等、目に見える形で、危機意識を高めていただけるような内容を考えていきたい。

○早川捷也委員長

岐阜県は8割以上が山林だが、治山の分野ではどのように防災に力をいれているのか。

○臼井治山課長

震災対策としては、昨年度の県補正予算等を活用し、緊急避難路の確保等に努めている。加えて今年度の九州北部豪雨災害関連では、今年度9月補正予算において流木災害対策として8億円を確保し、県下29箇所で行山施設の整備に取り組んでいる。

また、新たに林野庁が国土交通省と連携し、流木災害対策の緊急プロジェクトを立ち上げ、緊急点検を実施した結果、県内で緊急的かつ集中的に対策が必要とされた地区は 55 箇所、うち県が所管する民有林内は 25 箇所であった。このため、今議会で関連する国補正予算を活用し、必要な予算として 7 億 8 千万円弱を計上させていただいており、まずは 13 箇所で治山施設の整備を計画的に進めていくこととしている。

○川上哲也委員

今後災害マネジメント職員の育成・派遣のシステムを構築していかれるわけだが、発災直後の生の現場を見ないとだめだということが今回の視察でよくわかった。何でもいいから手伝わせてほしいというような形で被災地に入り、現場を見て回る、避難者から話を聞く等、県職員に経験を積んでもらいたい。他県で起こった災害についても、自分の県で起こったものとして考えていただきたい。

○渡辺防災課長

県としても課題に感じているところであり、災害対策本部の県庁、支部の現地機関が、災害が起こった時にすぐ駆けつけることができるような仕組みにするべく、今まきに見直しを図っている。

○尾藤義昭委員

災害対策は土木部署も大きく関係すると思うが、今回の出席者に含まれていないのはなぜか。

○西危機管理政策課長

特別委員会の出席者については、議題に合わせて調整しているため、今回は出席していない。今後も必要に応じて出席者を調整する。

○早川捷也委員長

以上で本日の議題は終了したが、この際他に意見等はないか。

(発言する者なし)

○早川捷也委員長

意見等もないようなので、本日の次第を終了する。

なお、この特別委員会は、2年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものであるため、特段の事情がない限り、来年度もこのメンバーで当委員会を開催するので、引き続きよろしく願います。

これをもって本日の委員会を閉会する。

平成30年第1回定例会 大規模災害対策検討特別委員会 配席図

平成30年3月13日(火) 議案説明会終了後  
議会西棟 3階 第1特別委員会室

--	--	--	--	--	--	--	--	--

山本 住宅課長	臼井 治山課長	坂口 消防課長	杉原 危機管理部次長	市川 危機管理部長	鷺見 兼 危機管理 理 監 兼 岐阜 地 域 危 機 管 理	西 危機管理政策課長	渡辺 防災課長	棚瀬 防災課 防災対策監
------------	------------	------------	---------------	--------------	--	---------------	------------	--------------------

— 入口 —

